

2 第1~2回審議会の意見概要

【まちづくり戦略ビジョンの考え方】

- いつ、誰が、どこで、何をどうやって実現するかを描き、参加した人たちが責任を持って見届けることが必要。
- ベンチマークをセットして具体的なインデックスを掲げ、行政、市民、国内・海外の企業等への「見える化」が必要。
- 計画の実効性を担保しながらも、社会状況の変化に対応して計画の柔軟性を担保することが重要。
- ビジョンをいかに共有するかのプロセスが重要。

- 市民に対して厳しい現実をきちんと伝え、透明性の高い裏付けのあるビジョンを作ることが必要。
- 行政による財政負担だけでなく、ある程度の市民負担の検討も必要。
- 市民に向けて現状を具体的に伝え、問題を共有して一緒に解決していく姿勢が重要。

地域・コミュニティ

市民自治・交流

市民自治を支える場と体制の構築

- 市民の自発的な活動の拠点となるまちづくりセンターの役割の高度化・機能強化が必要。
- 札幌の強みであるまちづくりセンターの利点を活かしていくことが必要。
- パートナーとしての市民を見つけ、自発的な活動のための体制を整えていくことが必要。
- ローカリズム、ローカリゼーションに対してもう少し積極的な推進が必要。
- 若者が地域のまちづくりに入りやすい環境づくりが必要。
- まちづくりを推進するための担い手やマネジメントが重要。

市民の交流・対話の仕組みづくり

- 世代間交流の仕組みが重要。
- 「対話のある街」が重要。
- 国内外や世代間の「つながり」を市民にどのように分かりやすく伝えていくかが重要。

子ども・若者

次代の担い手の育成・教育の重点化

- 地域と連携した実習の仕組みを学校教育の中に取り入れるべき。
- 地域活性化のリーダーとなるような子どもを育てる教育が必要。
- グローバル人材としての教育を考えることが必要。
- 不登校児童への手当ても民間との連携から進めていくべき。

安全安心・高齢化

共生による地域福祉

- 福祉を考える上では自助・共助・公助の仕組みが必要。
- 地域との共生事業の考え方はソーシャルビジネスという側面でも重要であり、福祉についてもビジネスとの共生の中で考えるべき。

安全安心なまちづくり

- 安全については、防災に加え、防犯も考えるべき。
- 防災対策など市民が安心して暮らせるまちであることが重要。
- 市民が安全で健全に自分らしく楽しく暮らせることが重要。

社会的弱者等への支援

- 少子高齢化に付随して、小家族化、生活保護率の上昇、児童虐待の増加を合わせて考えるべき。

高齢社会の到来をプラスに捉えた人材の活用

- 少子高齢化の発想を変え、長生きができるようになった社会をポジティブに捉えるべき。
- 元気な高齢者の社会参加の機会を増やしていくべき。

経済・雇用

経済

経済の活性化の必要性

- ビジョンの中に、経済の活性化、産業の視点を盛り込むことが必要。
- 色々な物事や現象を産業化に結び付けることへの意識を皆が持つことが必要。
- 今後の経済低成長下における産業発展を考える際は、教育と観光が重要。
- 経済活性化と人口減少都市の再構成が重要なポイント。
- 世界と付き合えるプラットフォームを構築する手法、人材、管理の方向性を含めた経済成長、社会成長という言葉を目指すべき。
- 経済が発展する要素である投資ができる環境づくりが重要。
- リタイア層を含め、人を誘致することで産業を活性化していくことも検討すべき。

札幌独自のものづくりの展開

- 札幌ならではのモノづくりを考えることが必要。
- ものづくりをもっと推進すべき。

地域課題に対応した産業化の推進

- 地域の課題を問題として捉えるのではなく、ビジネスチャンスとして捉えることも必要。
- 地域との共生事業の考え方はソーシャルビジネスという側面でも重要であり、福祉についてもビジネスとの共生の中で考えるべき。(再掲)
- 公共的な活動を持続可能にするための方策を検討すべき。

活性化に資する海外からの投資の誘導

- 札幌に人や投資を呼び込むまちづくりを考えることが必要。
- インフラファンドの取組も取り入れていくべき。
- 外国企業の誘致など外国資本を取り込むことが必要。
- グローバル化の中で外国人登録者数の増加も意識すべき。

雇用

積極的な起業支援による産業の活性化

- 若者の起業を支持していく環境を作るべき。
- もっと自ら起業できる環境が必要。

雇用を生みだすまちづくりの推進

- 雇用の確保が非常に重要。
- 若年層の失業率が高いことへの対策が必要。
- 若年層の未就職者が増えている現状を踏まえた産業振興と雇用創出の視点が必要。
- 派遣を中心に働き方が変わったことに対しても行政としての取組が必要。

環境・エネルギー

エネルギー関連産業の展開

- エネルギーインフラが不足していることに着目し、お金、モノの循環、雇用の創出が可能ではないか。
- エネルギーマネジメントや発電の仕組みについては、規制緩和を含め、市民のサポートの中で実現していくべき。
- 自然エネルギーなどを中心とした自然との共生により新たな産業を産み出すことが可能。
- エネルギーのユーザーとしてだけでなく、開発する仕組みづくりの視点が必要。

自然との共生に向けた環境教育

- 札幌はヒグマも暮らす稀にみる都市であることから環境教育も重要。

総合的な環境問題への対応

- 環境問題については7大公害への対応も必要。

グローバル化

グローバル化を支える基礎となる人材育成

- グローバル人材としての教育を考えることが必要。(再掲)

グローバル化に向けた戦略の構築

- 札幌の経済成長・成熟を促すために、もっと積極的にグローバル戦略を考えるべき。
- 東京を通さずに世界を見ることが、札幌市におけるグローバル化。
- 外から見ることで自分たちの守るべきものが明確になるという意味でグローバル化が重要な視点。
- グローバル化に関しては国内の産業育成とのバランスに配慮が必要。

独自性・ブランディング

札幌の特性・強みを活かしたまちづくり戦略の構築

- 他の自治体には見られない圧倒的な素材の良さを活かす戦略が必要。
- 札幌の本当の強みを見つけていくことが必要。
- 観光を生かしたビジネスの本格化が必要。

文化活動の積極的な展開

- 文化を支えるソフトについて具体的な戦略が必要。

札幌ブランドの構築と発信

- 食などの札幌ブランドの構築を目指すとともに、札幌が北海道の窓口になってアピールしていけるビジョンが必要。
- 素材の良さを活かした札幌ブランドをマーケティングの視点をもってアピールしていくべき。
- 札幌にはネームバリューがあり、この優位性を活かしてブランディングすべき。

広域連携

道内他市町村との連携の強化

- ローカリゼーションの観点から、道内市町村への人材供給など他市町村との積極的な連携が必要。
- 防災の観点での各区と他市町村との連携、ネットワークの構築が必要。
- 謙虚な立場に立った北海道全体との連携が必要。

都市空間

高齢社会に対応した交通体系

- 自家用車を使用しない高齢者にも配慮した交通体系の見直しが必要。